

明治HD 株価下落 業績悪化に歯止めなし

経営体質改善に大胆な改革を！

経常利益21% 株価40%減少
不振の原因はどこに 総会最大のテーマ

株主のみなさんご苦勞様です。明治HDの株価は今年も低迷したままです。現在3000円台の下方を推移、最盛期の40%も下降し異常事態にあります。

一方、経営実態も不振が続き、今年3月決算は前期比で営業利益はマイナス18・1%、経常利益はマイナス21・1%であり極めて深刻です。専門家は今期も利益は回復しないと厳しい見方をしており、比例して株価低迷もなお続くと思われします。

いま、株主のみなさんの怒りが止まりません。「ダメ経営に割を食うのは株主だ」・・・などの声が株主掲示板に連なっています。

「川村社長辞めて！」 声を上げましょう

「川村社長辞めて！」の声が社内外から叫ばれています。この経営不振は現在の川村社長就任後、大きく広がってきました。ある経済誌は川村社長について「商品開発や事業開発には、これといった知見・経験がなく・・・資質はきわめて疑わしい」と評します。社内経営陣からも引責を求める内部告発があります(裏面参照)。

いまこそ歪んだ人事制度や経営体質の改善が求められています。株主のみなさん、食品大手・明治のために声を上げようではありませんか。



中労委命令「付言」 解決への道を示す

（明治では、社内での人権争議が長期に続いています。一次争議（市川工場）が38年、二次争議（全国9事業所）が29年にもなる「日本一長い差別争議」です。

6年前、中労委命令は棄却でしたが「付言」の項を特設し、職分・賃金格差は「紛れもない事実」と断定。申立人らへの誹謗中傷は「非難を免れ得ない」と糾弾しました。その上で長期化し深刻化している紛争の早期解決を当事者双方に強く求めました。「双方の互譲による合意をもって紛争の全面的解決を目指すべき・・・」とし、「殊に会社に対して、大局的見地に立った判断を強く期待」と指摘したのです。

一明治争議 双方の互譲による合意を一

長期に膠着している労働争議、この「付言」の立場こそが解決への唯一の道ではないでしょうか。「明治よ、話し合いに応じよ」と訴えるものです。

明治乳業争議支援共闘会議 (03-5606-5285) 明治乳業争議団 (047-332-5698・FAX兼用)

E-mail : mjnyu88sgd@wing.ocn.ne.jp ホームページ 明治乳業争議団=検索



ブログQR

No. 115

明治HD 株価下落 業績悪化に歯止めなし

社内外から「川村社長辞めて！」の大合唱

将来的にも回復・復調の見通し無しと・・・
―下落の要因を8項目に分析―

明治HDの株価の長期下落は異常です。かつて7〜8年前は株価1万円超えであったものが現在では40%減の6千円台下方(分割前3月値)にまで凋落し、いまや食品業界で「勝ち組み」と云われた由縁は影もありません。

川村(社長)体制での、この不調は何故なのか!。「タイムバンク証券」はその理由を8項目(左記)に分けて説明しています。

- ①稼ぎ頭の「ヨーグルト、チーズ」が苦境
健康志向のR1・LG21が若干伸びたがヨーグルト全体では9%の減収。
- ②海外展開の遅れ、今後の伸長も困難
中国への投資の失敗など、中期目標10%が6%止まり。
- ③同業種の競合、ヤクルト本社に劣勢
2社は似た業種として比較、上昇ヤクルトに大差の下落。
- ④自社株買いの終了
株価上昇を期待した「自社株買い」も3カ月で終了、下落要因に。
- ⑤サル痘ワクチンに期待も、感染者急速減少
傘下のKMバイオロジクス(製薬会社)のワクチンも流行のおさまりで効なし。
- ⑥成長ストップⅡ売上横ばい利益は減益
成長は2016年でストップ。対策が空振り打つ手なし
- ⑦各証券会社が目標価格を引き下げ
機関投資家らも「回復しない見通し」として敬遠。
- ⑧今後の業績も低調・・・
予想では、今年度期も回復の見込み無しとされる。

有数の食品会社でありながらこの下落停滞は、株主や消費者から、嘆きの声として発せられています。この経営不振は現在の川村社長が就任してから大きく広がっており、「社長退陣せよ」のコールも社内外から上がっています。

今年も届いた 「内部告発」(要約)

明治グループ幹部社員で働く者です。
今年も株主に損害を与え、今後も株価に下向見通しが出されている。

トップ留任案が出され社内はガックリしている。自己愛と権力欲の固まり、プーチンと称される(反社会的)気質…。巧く行ったときは自分の手柄、(ダメなときは)部下の責任とわめく姿は異常。次の点を(株主)総会で追及、株主への説得、社外役員への意見聴取をお願いします。

①株価、実質的に半分に業績も落ち続け
中間計画も絵にかいたモチに未達。居直る理由なく引責が常識。

②コロナワクチン事業化の見通しなく事実上失敗。有効性の証明もせず緊急承認を当局や永田町に。反社会的態度は許せない。

この2点で充分責任を取る理由と考える。
(2023年6月)

株主・社員のみなさん 今こそ怒りの声を上げましょう!